

米 = イスラエルのイラン攻撃 市民の力で戦争をやめさせ、国際法に基づく世界を築こう

栗田禎子（千葉大学名誉教授）

国際法違反の侵略行為

米 = イスラエル両国が突如イランに対する攻撃に着手し（2 月 28 日）最高指導者ハメネイ師をはじめとする政権幹部多数を殺害すると共に、市民をも無差別に殺戮する激しい空爆を開始してから一ヶ月半が経つ。現在ではマスコミ等の関心はもっぱらホルムズ海峡の航行やエネルギー供給をめぐる問題に集中しており、今回の危機がそもそもどのように始まったかは忘れられがちだが、（オマーンを仲介役として進んでいた外交交渉の最中に）何の予告もなしに開始された米国・イスラエルによる攻撃が国連憲章をはじめとする国際法を完全に無視する暴挙、明白な侵略行為であることは改めて確認しておく必要がある。

他方、これを受けてイランが開始した反撃（イスラエルや周辺諸国の米軍基地等への攻撃）は、侵略を停止させるための行動が国連によって未だとられていない状況下では、国際法上は正当な自衛権の行使（むろん民間人や民間施設への攻撃は避けねばならないが）であることも イラン現体制の性格をどう評価するかにかかわらず 確認しておく必要がある。

また、イラン攻撃正当化のために挙げられる主な名目の一つである「核開発問題」については、イランは核兵器保有の意図がない旨を繰り返し明言していること、中東で唯一核兵器を保有しているのはイスラエルであり、中東「非核地域構想」に反対しているのもイスラエルであることを想起しておいてもよいだろう。

以上を確認した上で、本稿では今回のイラン攻撃（戦争）の性格を考える際に特に重要と思われる 2 つの点を指摘しておきたい。

「イスラエル中心の中東」作りのためのイラン戦争

第一は、米国およびイスラエルにより仕掛けられたこの戦争は基本的に、中東に対する欧米の植民地主義的な支配の「基地」的な役割を果たしてきた入植者国家イスラエルの勢力圏拡大、「イスラエル中心の中東」作り（＝「新中東」構想）のための戦争という性格を持っていること。私たちがここ数年来ガザで目撃してきたジェノサイド（集団殺害）と今回のイラン攻撃とは無関係ではなく、根底には米国をはじめとする先進諸国による中東「再植民地化」の試みという危機的状況が存在するということである。

今回の対イラン戦争が、2023年10月以降本格化したイスラエルによるガザ弾圧の延長線上にあること、言い換えれば事態の根底にはパレスチナ問題があることは、現在の中東情勢全体を理解する上で忘れてはならないポイントだが、これは実はイスラエル自体が公言していることである。ネタニヤフ首相は2024年および25年の国連総会演説で（あるいは2024年の米国議会での演説で）ガザにおけるハマスの抵抗の背後にはレバノンのヒズボラがあり、さらにその背後には中東における悪の元凶とも言うべきイランが存在すると主張して、中東の安定化のためにはイランを打倒する必要がある、と訴えていた。

イスラエルは20世紀の中東に、この地域に対する先進資本主義諸国の植民地主義的利害を守るために人工的に作り出された入植者国家である。当初はイギリス帝国の中東経営上の戦略に基づき、第一次大戦後英支配下（形式上は国際連盟「委任統治領」）に置かれたパレスチナに欧米から移民を導入する（その際、19世紀末のヨーロッパで生まれた「シオニズム」「ユダヤ人国家」建設運動を利用）という形で入植者国家建設準備が始まり、ついで第二次大戦後、今度はパトロンを米国に変える形で正式に建国（1948年）に至った。

以後、中東に埋め込まれた先進諸国の「基地」的存在として、域内で先進諸国にとって都合の悪い動き（革命等）が生じた場合はこれに軍事干渉をしかける役回りを果たすようになり、1967年の第三次中東戦争では当時の中東における反帝国主義陣営の中心だったエジプトのナセル体制に決定的打撃を与えると共に、ガザ地区、ヨルダン川西岸を含むパレスチナ全域を占領下に置くに至った。

第三次中東戦争での敗北を境にアラブ諸国では保守化が進み、パレスチナ解放闘争を支援する動きが低調となる中で、代わってパレスチナと連帯する姿勢を打ち出したのが、1979年のイラン革命で成立したイラン・イスラーム共和国体制である。イラン革命は、「ペルシア湾の憲兵」とも呼ばれた親米的な君主制政権（パフラヴィー朝）を打倒した革命であり、反帝国主義、「被抑圧者との連

帯」の立場から、一貫してパレスチナ解放の大義を掲げてきた。また、(イスラエルがパレスチナのみならず周辺諸国にも戦争をしかけ支配を拡大する過程で侵略・占領の対象となった)レバノンの抵抗組織ヒズボラとも、イランは共闘態勢を築いてきた。イランの現体制の性格に関しては宗教の政治利用、人権抑圧(特に女性の権利)等をめぐる深刻な状況も指摘されており、一概に美化することは誤りだが、パレスチナ問題に対し原則的立場を示してきたことには注目する必要がある。

イスラエルがイランを徹底的に敵視し、その破壊を執拗に追求しているのはまさにこのためで、(ネタニヤフ政権が公言している通り)イスラエルによるガザでのジェノサイド(2023年10月~)、レバノン侵略(特に2024年9月に起きたヒズボラ指導者ナスラッラー師殺害など)、そして今回の対イラン戦争は、「ひとつながりの作戦」である。イスラエルはこれを自らの「安全」を守るための「自衛」としているが、その目的は要はイスラエル国家の植民地主義的性格や国際法違反の占領を糾弾し続けるすべての勢力を中東から一掃すること。それによりパレスチナ人の民族自決権実現とパレスチナ独立国家樹立の展望を葬り去って、パレスチナ問題自体の最終的「解決」(=消滅)を図ること。だと考えられる。今回、対イラン戦争と並行してレバノンに猛攻が加えられていること、またガザに対する占領強化・支配領域拡大の既成事実化が進み、ヨルダン川西岸の土地をイスラエル「国有地」として併合する政策も進行していることは、その証左である。

「自壊」する米国のヘゲモニー

第二は、今回の戦争は言語道断の事態ではあるが、同時にそれがあまりに明白な国際法違反であり、人道と良識に反するものであることが露わになったため、結果として米国の威信自体の決定的低下、米国のヘゲモニーの「自壊」プロセスともいべき現象が始まっていることである。

自分には「国際法は必要ない」と公言するトランプ米大統領は、イラン攻撃にあたり、当初は「体制転換」目的であることをほのめかし(イランを「テロリスト体制」と形容すると共に、イラン国民に体制打倒のための決起を呼びかけ)、ついで「イランの核保有を阻止するため」の戦争だとする従来の主張に立ち戻り、さらに イラン側の予想外に頑強な抗戦によって戦況が膠着状態に陥ると

発電所や橋の爆破を予告し、「今夜、ひとつの文明全体が終わることになる」という不気味な警告を発する、といった言動を示してきた。どの部分をとっても完全に国際法違反で、呆然とさせられるような乱暴な発言であるが、重要なのは米大統領がこのような言動を繰り返すことによって、国際社会における米国の威信がとり返しのつかないほど傷つき、米国のヘゲモニーがみるみる消失しつつあるということである。とりわけ「ひとつの文明全体を終わらせる」という発言（4月7日）は、核兵器の使用を示唆したとしか解釈し得ないものとして、世界（および米国国内）の市民の憤激を引き起こした。

米国の行動が国際法違反であることが明々白々となり、これに対する世界の市民の批判が強まった結果、現在では英仏独といった（従来は米国と歩調を合わせてきた）先進資本主義国の諸政府も表面上は米国とは一線を画するポーズをとり、戦争に直接協力する代わりに、ホルムズ海峡の「航行の自由」保障のための共同行動の提案、といった形でイランに対する国際的包囲網を準備する、という手法をとらざるを得なくなっている。（ただし「航行の自由の保障」云々というこの論法自体が、その後トランプが「米国によるホルムズ海峡封鎖」を宣言したことで無残に破綻しつつあるのだが....）

並行して、（先進諸国ではなく、いわゆる「グローバルサウス」に属する国々が徐々にイニシアチブを発揮する形での）戦争終結に向けての国際的努力の開始、という流れが生じ始めていることも注目に値する。

米＝イスラエルによるイラン侵略は、イスラエル中心の中東支配秩序作り、中東全体の「再植民地化」とも言える危機であると同時に、あまりにあからさまな国際法違反、人道無視を繰り返す米国の覇権自体が崩壊し始めるプロセスともなっている。国際法に基づく秩序を築き直し、平和で公正な世界を実現するため、世界の市民が声を上げ続けることが求められる。

（了）